事務事業	マネ	ジメン	ノトシート	(20年度)	実績と21年	度計画)	21年度予算約 20年度決算打	扁成後 平成 巴握後 平成	21 年 21 年	3 月 6 月	26 日		
事務事業名 合志市社会福祉協議会運営事業							マニフェスト 全庁横断 集中改革 関連 課題関連 グラシ関連						
総 政 策 4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり						所属部 健康福祉部 所属課 福祉課			課長名 古武城 卓 担当者名 狩野紀彦				
施策	16	高齢者	高齢者・障害者の自立促進と社会参加				所属班 社会福祉班 (内線) 2136 合志市補助金交付規則						
基本事業	47	高齢者	ちの社会参加	の促進	法令	法令根拠							
予算科目 会計 款 項 目 事業連番 □ 20年度7							で終了 21年度から開始 成果優先度評価結果 9 コスト削減優先度評価結果 1						
事業期間			1 1 み ▽ 単年度			年度)	期間限定複	夏数年度 (コスト門で		·価結果 年度)		
事業の内容】	(具体的	なやり	方、手順、詳	細。期間限定	複数年度事	業は全体像	を記述)						
)合志市社会福祉 業務の流れ】)合志市社会福祉 [払申請書を受理(主な予算費目】 前助金	協議会が	いら年間	活動計画により	り事業承認申記	青書を受理②署	客査③補助金	の内示④補助金		受理⑤補助釒	⋛の交付	決定、通知	⑥#	
現状把握の部													
) 事務事業の目) 手段(主な活動		標				21年	度計画(21年)	度に計画してい	\る主な活動	力)(PL <i>F</i>	AN)		
0年度実績(20年 合志市社会福祉協	医度に行				した	20年月	度同様人件費に を行う。					削り	
						⑤活	動指標(事務事 ² 申請・受付・交	「業の活動量を 付決定・支払い	表す指標) = (・・実績報告、	①の指標 処理時 間	뜻 (単 H	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							, 象指標(対象の	大きさを表す指	(標) =②の指	镖	((単(
市社会福祉協	議会職員					7 1	[*] 合志市社会福 * 事務局との協	議時間数と処理	時間			単/ 人 H	
)意図(この事業 ・志市社会福祉協 ・発にできるように	議会へネ				止活動円滑に、	また ア	果指標(意図の 対象職員の勤 対象職員の勤	務内容	指標) = ③の	指標	3	単位 事業 時	
) 上位の目的(さ	らにどん					®上	位成果指標(」	上位目的の達成			の指標 ((単	
:民の地域福祉サ 。			高齢者、障害者	、子育て世帯、	低所得者)が	図られ \rightarrow \uparrow \uparrow	[~] 合志市社会福 [~]	祉協議会を利用	用した延べ人	数		人	
)総事業費・指	票等の打		18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	П	全体計画		
┃	5出全	単位	実績(決算)				目標(当初予算)	(目標)	(予定)			年月	
財都道府場		- 17 千円 千円								期間			
源 地プ 事 内 その	つ他	千円								総ト			
	へ金 財源	千円 千円	50,648	50,648	49,901	49,90 ⁻	39,638	39,638	39,638	複			
	崔費 計	· 千円 千円	50,648	50,648	49,901	49,90	39,638	39,638	39,638	ル年			
うち時間外、名	特殊勤務手当	千円								コ度スの			
人 正規職員位件 延べ業務		人 時間			3 70			3 80	3 80	トみ記			
費 (B)人件 トータルコスト(千円	0 50,648	0 50,648	279 50,180			318 39,956	318 39,956	JI L			
活動指標	A) T (B)	Н	30,048	30,040	30,180			39,930	39,930			_	
	イア	人	10	10	10	10	0 10	10	10	目総 標合			
対象指標	<u>/</u>	Н	48	48	48	55	60	60	60	数計			
成果指標	<u>ア</u> イ	事業数時間	15 2000	15 2000	15 2000			15 2000	15 2000	41 I			
上位成果指標	<u>ア</u> ィ	스	53000	53000	53000	53000	55000	55000	55000	22 年度			
) 事務事業の環										1/2			
) この事務事業 成18年の市の合 成18年度より公6) 事務事業を取 合併により合志市 議会によせられる ている。 浦助金と委託事業	併に伴し D施設の り巻く状 社会福祉 あ期待は	、社会福 管理に 、況(対 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 、 ・ 、 ・ 、 ・ 、 ・	紅協議会も合け 関し指定管理者 象者や根拠没 ミとしてスタート その役割も重要	併し一本化され 者制度を導入し 法令等)はどう し約2年が経過 要なものとなっ	nた。それに伴 、社会福祉協 変化している Bした。高齢者:	い市よりの補 議会が3施設 か、開始時 世帯、母子世	助を行う。 の指定管理者と 期あるいは5年 帯、傷病世帯等	:前と比べてど の増加や地域 社	冨祉への関心	の高まり			
)この事務事業 戦員の人件費に対 事業に対してどれ 民間に委託できる 畐祉の中核として	けする補い だけの人 ものは民	助金であ 、件費が き間に。	5るが、給与べ- が必要なのか明 また、社会福祉	ースアップの要 確になっていた 協議会としての	望が上がって い部分もあり D経費削減の	いる。 今後協議して 努力も必要。	いく必要はない		ているか?				

	事務事業名	合志市社会社		所属部	健康福祉部	所属課	福祉課			
2			度の事後評価、ただし複数年				⊏: n·h			
	①政策体系との整	全合"生	□ 見直し余地がある ⇒【理☑ 結びついている ⇒【理	甲】之	→3評価指条の総括	(SEE) (C	汉 昳			
	この事務事業の目的は市のかった。		< 社会福祉協議会の活動(補助 上に結びつく。)を支援す	ることにより、社協の活動	動が活発に	なり、ひいては住民の地域福祉の向			
I			上に結びり、							
	② 公共関与の妥	当性	□ 見直し余地がある ⇒【理		⇒3評価結果の総括	(SEE)に	反映			
妥坐	・ なぜこの事業を市が行わな	ければならないのか		∄由】 う 本であり、ま	ミた対象としているのは言	お民全体で	あり、市が実施する様々な福祉サー			
性		目的か?	ビス事業と連係し住民サービス	スを実施し	ているので公共性はある),				
評価	· ③ 対象・意図の多	2.3.4.		曲り	⇒3評価結果の総括	(SFF)	反映			
"			☑ 適切である ⇒【理	画プ						
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充す 社会福祉協議会職員が対象となっているが、事業量と人件費の関連を明確にしていく必要 できか?										
	④ 成果の向上余	地			⇒3評価結果の総括	(SEE)に	反映			
	成果を向上させる余地はあ		✓ 向上余地がない ⇒【理由】✓ 向上余地がない ⇒【理由】✓ めまぐるしく変わる政策の中で、その内容に応じたサービスを提供してもらわねばならないが、委託事業の事業							
	準とあるべき水準との差異 成果向上が期待できないの		で 量を把握する必要がある。							
	⑤ 廃止・休止の原	以果への影響	□ 影響無 ⇒【理由】 •		21年度計画(21年度	に計画して	ている主な活動)(PLAN)			
有		場合の影響の有無 り			加切業本の白コ姿をお	けなける	ラスのものがはいさたたけれる			
效 性	an all others and an	-W U 42W	八件員を廃止・休止するとロル	ᄧᆇᅜᆘᄯ	他励俄去の日に貝並ん	いては建設	らてのものが成り立たなくなる			
評価	⑥ 類似事業との網	去成人,油堆/	□ 他に手段がある□ (!	3 <i>H</i> -664\:	F段, 事務事業)					
1Ш	可能性	ル飛 ロ * 連 病 ▽	ノ □ 他に手段がある ◆ (す	今かけん	F校, 争務争業 <i>)</i>					
	目的を達成するには,この法はないか?類似事業との		100000 TT1040 CC 0		由 → 3評価結	果の総括	(SEE)に反映			
	類似事業との連携を図るこが期待できるか?					の向上が期	明待できる			
-	⑦ 事業費の削減	全地		世紀	⇒3評価結果の総	括(SFF)に反映			
			☑ 削減余地がない ⇒【理	画プラ		.,,,, (822)				
	成果を下げずに事業費を 様や工法の適正化、住民の		: 人件費に対する補助であり、 	削減の余地	は無い					
率性										
評		養務時間)の削		由] シ 日 ラ ラ 日 ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ ラ	⇒3評価結果の総	括(SEE)に反映			
佃	やり方を工夫して延べ業務		事務の内容③「補助金の内示		スを見直し、削減の余地	があると考	えられる。補助金と委託事業費の見			
	か?成果を下げずにより正 託でできないか?(アウトソ		直し。							
	· ⑨ 受益機会·費月	月負担の適正		曲】つ	⇒3評価結果の総	括(SEE)に反映			
	化余地		✓ 公平・公正である ⇒【理	曲】						
評	事業の内容が一部の受益: ではないか?受益者負担/	者に偏っていて不公 が公平・公正になって	半 社協の位置付けは非営利団(図ることから公平公正である	本となってま	8り、市民全体を対象とし	て活動して	こいるので、市と連係し福祉の充実を			
佃	(10 M + 1									
	評価結果の総括() 1次評価者として((2)	全体総括(振り返り、	反省占)	1			
1					他の事業の連係し、細語	部までサー	ビスを届かせる。また、補助金交付			
	 目的妥当性 有効性 		適切 □ 見直し余地あり 適切 ■ 見直し余地あり		のプロセスを見直し業務 ①目的妥当性について		時間の短縮を図る。			
	③ 効率性	🗖 i	適切 ☑ 見直し余地あり)	②有効性については、f ③効率性については、		携により、成果の向上を図る。			
	④ 公平性	▽ ì	適切 □ 見直し余地あり)	④効率性については、道		記事未買の元旦し。			
	今後の方向性(事									
) 今後の事業の方 廃止	向性(改革改著 □ 目的再	善案)・・・複数選択可 設定 □ 事業統廢合・連携	▼ 事業の)やり方改善(有効性改善	ទ)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) コスト										
□ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 政策が変わるごとに、早急に対応し、サービスの充実を図る。また、補助金交付事務のプロセスを見直すことにより □ □ □ □ □ □ □ □ □ □										
	人件費の削減余地があると考えられる。									
							个 低下			
			央すべき課題(壁)とその解決							
	・・社協への要望は年々高まっており、その役割も大きい。市民のニーズに答えるためにも様々なサービスを提供しなくてはならない。 ・補助金での支出がいいのか、委託費としての支出がいいのか検討し、社会福祉協議会の事業量と人件費を見直し、効率性を高めていく必要がある。									
Ι΄		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,								
L	車	延価結里(梅智	でである。 策の統括課長の総括)							
(1)目的の直結度	子[加和末] (地方 9	で 直結度高い	1~3	直結度中 4~6		度低い 7~9)			
(2)貢献度	11	(貢献度高い	1 ~ 3	貢献度中 4~9	貢献原	賃低い 10~12)			